

第 9 4 号議案

令和 6 年度長岡京市国民健康保険事業特別会計補正予算
(第 3 号)

令和 6 年度長岡京市国民健康保険事業特別会計補正予算 (第 3 号) は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第 1 条 既定の歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ 6, 9 8 5 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を、歳入歳出それぞれ 7, 7 0 3, 9 3 5 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表歳入歳出予算補正」による。

令和 6 年 1 2 月 2 0 日提出

長岡京市長 中小路 健 吾

国民健康保険事業特別会計補正予算

第1表 歳入歳出予算補正
歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
6	繰入金	817,677	6,985	824,662
	1 他会計繰入金	594,677	6,985	601,662
	補正のない項の額	223,000		223,000
	補正のない款にかかる額	6,879,273		6,879,273
	歳入合計	7,696,950	6,985	7,703,935

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1	総務費	140,861	6,985	147,846
	1 総務管理費	126,768	6,985	133,753
	補 正 の な い 項 の 額	14,093		14,093
	補 正 の な い 款 に か か る 額	7,556,089		7,556,089
	歳 出 合 計	7,696,950	6,985	7,703,935

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
6 繰入金	千円 817,677	千円 6,985	千円 824,662
歳入合計	7,696,950	6,985	7,703,935

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
1 総務費	千円 140,861	千円 6,985	千円 147,846
歳 出 合 計	7,696,950	6,985	7,703,935

2 歳 入

6 款 繰入金

1 項 他会計繰入金

目	補正前の額	補 正 額	計
1 一般会計繰入金	千円 594,677	千円 6,985	千円 601,662
計	594,677	6,985	601,662

節		説	明
区 分	金 額		
3 職員給与費・ 事務費繰入金	千円 6,985	職員給与費・事務費繰入金増	千円 6,985

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	千円 121,979	千円 6,985	千円 128,964	千円	千円	千円 6,985	千円
	(財源内訳)					6,985	
	職員給与費・事務費繰入金						
計	126,768	6,985	133,753	0	0	6,985	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 170	990 職員人件費	千円
2 給料	4,184	90 職員人件費増	6,985
3 職員手当等	1,835	会計年度任用職員報酬増	170
4 共済費	792	職員給料増	4,184
8 旅費	4	扶養手当増	78
		地域手当増	545
		住居手当増	1,176
		通勤手当減	△64
		時間外手当減	△1,000
		管理職手当減	△576
		期末勤勉手当増	1,653
		児童手当減	△60
		会計年度任用職員期末勤勉手当増	83
		共済組合増	773
厚生会増	19		
		会計年度任用職員費用弁償（通勤手当相当分）増	4

補正予算給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

(単位:千円、人)

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当等	計			
補正前	(0) 25	6,561	41,180	33,824	81,565	14,979	96,544	会計年度任用職員13人を含む
補正後	(0) 26	6,731	45,364	35,659	87,754	15,771	103,525	会計年度任用職員13人を含む
比較	(0) 1	170	4,184	1,835	6,189	792	6,981	

※()内は、再任用職員数の外書きである。

職員手当等の内訳	区分	扶養	地域	住居	通勤	特殊勤務	時間外	夜間勤務	管理職
	補正前	276	4,975	336	1,142	—	5,990	—	1,200
	補正後	354	5,520	1,512	1,078	—	4,990	—	624
	比較	78	545	1,176	△ 64	—	△ 1,000	—	△ 576

期末勤勉	退職	児童	単身赴任	管理職員特別勤務	計
19,725	—	180	—	—	33,824
21,461	—	120	—	—	35,659
1,736	—	△ 60	—	—	1,835

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考	
給料	4,184	1	給与改定に伴う増減分	2,084		給与改定の状況 給料の改定率 4.75% 給与改定実施時期 令和6年4月
		2	その他の増減分	2,100	職員の異動等によるもの	
職員 手当 等	1,835	1	地域手当の増減分	545	給与改定によるもの 職員の異動等によるもの	
		2	期末勤勉手当の増減分	1,736	給与改定によるもの 職員の異動等によるもの	期末勤勉手当の支給割合の増 4.50月→4.60月
		3	その他の増減分	△ 446	職員の異動等によるもの	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 級別職員数

(単位:人、%)

区 分	一般行政職		
	級	職員数	構成比
令和6年10月1日現在	7級	—	—
	6級	1	7.7
	5級	1	7.7
	4級	2	15.4
	3級	(—) 3	(—) 23.1
	2級	3	23.1
	1級	3	23.1
	計	(—) 13	(—) 100.0

※ その他の職種は除く。

※ ()内は、再任用職員数及び構成比の外書きである。

※ 構成比の欄は、級の区分ごとに端数処理をしているため計が合わないことがある。

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部 長	次 課 長 長 長	課長補佐	係 長 総括主査	主 査	主 技 師 主 技 師	主 技 師 主 技 師

イ 地域手当

(単位:%、人)

支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
12	(一) 13	16

※()内は、再任用職員数の外書きである。

ウ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)	(月分)		
補正前	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.25	2.25	4.50		
補正後	(1.175)	(1.225)	(2.40)	有	
	2.25	2.35	4.60		
国の制度	(1.175)	(1.225)	(2.40)	有	
	2.25	2.35	4.60		

※()内は、再任用職員の支給率である。